

日銀神戸

## 支店長の

# 視点

長江 敬氏



コロナ禍で企業や人の東京一極集中が見直される機運が高まりつつあります。この機を逃さず、県内への企業誘致を一段と図り、地域のさらなる活性化につなげていくことが重要です。その際には、どのような点に着目すべきでしょうか。

企業が東京圏に集積する要因は幾つかありますが、最たるものは、ビジネス上、取引先や顧客との対面でのやりとりが非常に重要との認識のもとで、社員が往訪する際の移動時間や費用の極小化を図れるということです。企業にとって、多くの取引先などと最小の移動コストで顔を合わせるには、企業が集積する東京圏に拠点を設けるのが合理的です。

## コロナ後の企業誘致の観点

東京圏以外の地域では、こうした集積の利点を上回るメリットを打ち出せず、企業の流出が続いてきました。もつとも、昨年来のテレワークの普及により、従来の流れを変える可能性が生じています。すなわち、これまでリアルに限定されていた対面でのやりとりをオンラインで代替できる環境が広がっています。

無論、そのような対応は全ての業種で可能なわけではありません。内閣府や民間調査によるコロナ禍でのテレワーク実施率をみても、情報通信業が圧倒的に高く、学術研究や金融・保険業等も高めとなる一方、医療・福祉や宿泊・飲食業等では低いのが実情です。

こうした点を踏まえると、当県でコロナ禍での環境変化を捉えて企業誘致を図る際には、情報通信や調査研究関連の企業・人材を主たるターゲットとして施策を展開することが効果的と言えるのかもしれない。